

# 「東アジア世界」と日本

東京大学准教授 杉山清彦

## 東アジアと東アジア世界

東アジアとは、地理分野ではパミール高原以東のアジア州の東部域をさすが、歴史分野でいう「東アジア世界」の範囲や定義は、それと同じではない。東アジア世界とは、現在の中国領の東部を中心とした、ユーラシア大陸東方の地域をよぶものである。その範囲は、中国内地を越えて朝鮮半島・日本列島・インドシナ半島北部に広がる一方、モンゴル・チベット・東トルキスタンなど、現在の中国領の半分以上の地域は含まれない。すなわち、地域世界としての「東アジア世界」とは、かつて政治的統合を経験したことがなく、一方で現在の日・中・韓の国土の範囲と一致するわけでもない地域であるということに注意しなければならない。

## 東アジア世界の地理空間とまとまりのわく組み

ふつう東アジアというと、「同文同種」といった表現や稲作の風景など、共通性を思い浮かべることが多いのではないだろうか。しかし、東アジア世界の地理空間は、内陸からの偏西風と南からの季節風とがつくり出す季節の変化と、それによって生み出される多様な生態環境とを特徴とする。

主要部を占める中国大陸は、<sup>しんれい</sup>秦嶺山脈と<sup>わいが</sup>淮河を結ぶ線（秦嶺-淮河線）によって二分される。これより北の黄河流域は降水量が少なく乾燥しており、あわや麦などの畑作農業が行われ、より北方・西方・東北方の遊牧民や牧畜・狩猟民の世界へと連なる。これに対し、季節風の及ぶ秦嶺-淮河線以南では、湿潤・多雨の気候のもと稲作農耕が広く行われ、稲作を中心とした社会は、東シナ海を越えて朝鮮半島・日本列島へと広がっている。遊牧勢力と接触する華北がいち早く政治統合の中心となったのに対し、山と川が入り組む華中・華南

は複数の河川流域の地域に分かれて社会・文化を発達させ、むしろ雲南・インドシナ半島北部を経て東南アジア世界へとつながっていた。そのような点で、乾燥した華北は中央ユーラシア世界の東南部という性格を、また湿潤な華中・華南やその外縁の日本列島を含む沿海部・島嶼部は、海洋・東南アジア世界の延長という性格もっていた。

にもかかわらず、華北が中央ユーラシア世界と、華南が東南アジア世界と結びつかずに、南北で「中国」を形成したのは、早くから漢字文化とそれによる文書行政がまとまりを与えていたからである。さらにいえば、「東アジア」というまとまりも、気候風土や風俗習慣の共通性ではなく、漢字とそれによって伝えられた制度・文化体系の共有によって形づくられたものである。その意味において、東アジア世界とは漢字文化圏であるといえる。

『最新世界史図説タペストリー 十四訂版』p.93 (写真：シーピーシー・フォト)

## 冊封関係と朝貢制度のとりえ方

東アジア世界のまとまりと、そのなかでの日本の位置づけは、しばしば「冊封体制」や「朝貢システム」という考え方で説明される。朝貢とは中国皇帝に対する内外の首長の表敬の手続き、また冊封とは内外の首長に対する皇帝からの官爵の叙

任をいう。冊封体制とは、この外交手続きを通して、中国領外の諸君長を中国皇帝に対する君臣関係下に擬制した国際秩序をいう。これは、戦後西嶋定生氏が「東アジア世界論」として提唱したもので、かつての一国史的な日本史理解の相対化・刷新に大きな役割を果たした。しかし、その後の日本対外関係史・中央ユーラシア史・東南アジア史などの研究の進展によって、現在では修正を迫られており、帝国書院『新詳 世界史B』（以下、教科書）においても、この考え方はとっていない。

では、「冊封体制」論にはどのような問題点があるのだろうか。第1に、〈朝貢-冊封〉は単なる外交手続き（それも一方からの）にすぎず、実際の支配・従属関係を意味するものではない。第2に、「冊封」関係が恒常的にカバーした範囲は、きわめて狭かった。継続的に〈朝貢-冊封〉関係下に包摂されていたのは朝鮮・ベトナムだけで、下って琉球・シャムが加わる程度にすぎない。このことはまた、倭の五王と日明貿易期を除いて冊封を受けなかった日本が、決して「孤立」していたのではないということでもある。第3は、〈朝貢-冊封〉という手続きは漢代から清末までつねに行われていたことである。このため時代を特徴づける指標にならず、冊封関係があるというだけでは「冊封体制」が存在したとはいえない。

例えば唐代は、冊封関係を通して律令をはじめとする制度・文化体系が伝播し、近隣各地で国家体制の整備が進んだ、冊封体制の最も典型的な時代とされる。しかし、この時期の冊封関係の展開は、東方の諸国や後世の日本からみて重要な事象ではあったが、唐にとっては、軍事的脅威になるわけでも経済的利得があるわけでもないそれらとの関係は、優先度の低いものであった。唐の対外政策を規定したのは、つねに北方・西方の中央ユーラシア勢力の動向であり、外交では吐蕃・突厥・ウイグルが最上位（時期によっては唐より上位）に扱われた。冊封は対外関係の一様式にすぎず、そこでは〈朝貢-冊封〉の論理は国際関係の基軸となっていなかった。唐は現実の力関係や国際情勢に応じて多様な関係を使い分けていたのである。

このように冊封とは、この時期でさえも、東ア

ジアの国際秩序全体を説明するものではない。国際関係の様式としては重要であるが、実効性を過大評価したり、通時的な体制ととらえたりすべきではない。このため教科書でも、「冊封体制」ではなく、「冊封関係」、「朝貢関係」などとよんでいる。

実際の歴史から読み取れる趨勢は、次の2つである。第1は、北方（・西方）における中央ユーラシアの諸勢力との対抗関係である。第2は、漢字文化圏の東方（・南方）への展開である。前者は、中国王朝にとって長く政治・軍事・外交の最重要課題であり続ける一方、日本列島やベトナムでは影響は軽微であり、また後者は、逆に朝鮮半島や日本列島への影響は大きかったが、中央ユーラシアに対しては、近代になるまで間接的にとどまった。

### 東アジア世界と日本の対外交流の推移

では、東アジア世界のなかでの日本の対外関係は、どのようにとらえたらよいだろうか。まず前提として押さえておきたいのは、国家間関係と民間交流の2層がつねにあることである。そのうえでの長期的傾向は、1つは「官から民へ」という重心の推移、もう1つは、その過程で進行した「政経分離」の趨勢である。とりわけ大きな画期となったのは、9世紀に始まる中国海商の海上進出の本格化と、14・16世紀の倭寇の活動である。

日本と東アジア世界の関係というと、まず中国王朝への遣使と見返りの関係が想起されよう。そのハイライトが遣隋使・遣唐使である。それゆえ、9世紀末の遣唐使「廃止」は、かつては対外交流の低落とみられ、国風文化の形成と結びつけて語られてきた。しかし、そもそも遣唐使とは、中国の制度・文物の移入を目的とした、コスト度外視の国営事業であった。目的がひとまず果たされると、巨費を投じ危険をおかしてまで派船する必要性は低下し、もう1つの目的である舶来品の入手が確保されるならば、もはや必要はなくなる。

遣唐使が送られなくなる9世紀後半とは、まさに中国の民間海商が各地に進出して貿易を牽引するようになった時期であった。無許可の私貿易は禁じられており、また外国が中国王朝と公式な交渉を行おうとする場合は朝貢の手続きをふまなけ

ればならなかったが、許可を得て所定の納税をした民間貿易は公認されており、以後これが貿易の主体となっていく。このような状況下、中国海商が日本に来航して産品や情報をもたらす時代が本格的に到来したのである。いうなれば日本の対中交流は、遣唐使時代の国営派船事業が役割を終え、日宋間の民間貿易に移行したのである。

「元寇」の印象で語られやすいモンゴル時代の日元関係もまた、民間貿易の拡大という趨勢の延長上にあった。モンゴルの日本遠征のために公的関係こそ開かれなかったが、貿易・交流はますますさかんになり、禅僧の来日・渡元にみられるように、人的往来も活発に行われた。もちろん、安全保障上の緊張関係はつねにあり、ときに通交規制、すなわち「海禁」が發動されることもあったが、総じて日元関係は「政経分離」のもとで「政冷経熱」が極度に進んだものだったといえよう。

そのような流れを転換させたのが、14世紀の倭寇（前期倭寇）の出現と、その渦中に登場した明であった。倭寇の跳梁に苦慮した明（建国当初の本拠は江南地方）は、民間の海上貿易を禁止し（海禁）、対外交を国家間の〈朝貢-冊封〉関係に限定するという厳格な対外関係管理政策を断行した。これが明の海禁＝朝貢体制である。つまり、それまで分離が進んできていた国家間関係＝外交と民間交流＝貿易とがリンクさせられ、対外交が国家間通交に一元化されたのである。これによって、明と貿易するには公的に朝貢を行って冊封を受けなければならなくなったため、足利義満は日明貿易のために朝貢・冊封を受け入れたのである。そのかわり、民間貿易が禁止されたぶん、入貢者は独占的に貿易ができたし、手厚い見返りが用意されたので、日明貿易は巨利が保証された。このように、日明関係は〈朝貢-冊封〉関係にもとづいてスタートしたものの、それは決して通時的な国際秩序を示すものではなく、むしろ明初特有の対外政策に起因したものであったのである。

しかし、このような極端な統制策と高コスト体質が永続できるはずもなく、15世紀半ば以降、明の朝貢奨励・優遇策は緊縮に転じ、一方で禁令を破って私貿易が盛行することになる。これが後期



『新詳 世界史B』p.123「③倭寇」（『倭寇図巻』東京大学史料編纂所蔵）

倭寇である。16世紀は、明の硬直した海禁＝朝貢体制に対し、北方でアルタン、南方で倭寇が、商利を求めて実力で規制をうちくずしていった時代であった。1570年前後にいたり、明はついに政策を転換し、朝貢貿易とは別に、税関管理下での民間貿易の復活を認めた。これが互市貿易であり、以後急激に拡大して、貿易の主流となる。

明にかわった清も、当初こそきびしい海禁をしいたが、台湾の鄭氏政権を1683年に降伏させると、翌年開放策に転じ、以後互市貿易が隆盛した。その方式は、政府が貿易港と居留地を指定し、管理下で民間に貿易を行わせるというものであった。ヨーロッパ商船に対して、1757年以降廣州への入港を指定し、公行に貿易を管理させたのもその一環で、「外国貿易を1港に限定した」のではない。

一方で、外交関係をもととする場合は伝統的な朝貢の手続きが必要だったため、これをきらった日本は、政治的関係をもたないまま、長崎に来航する中国商人と民間貿易を行った。また互市貿易でのイギリスの取引額は急伸していたが、マカートニーが求めた外交交渉は、朝貢の論理で拒絶されたのである。

このように、日本は冊封関係とほとんどかかわらなかったものの、貿易を中心とした民間の交流は長期的には拡大・安定化の道をたどった。中国王朝もまた、国家間の〈朝貢-冊封〉関係と民間の貿易の並立を前提とし、おむね後者がのびていったのである。東アジア世界と日本の関係は、「政経分離」のもとでの「官から民へ」という流れとして把握できよう。

#### 【参考文献】

桃木至朗編『海域アジア史研究入門』（岩波書店、2008年）  
小島毅監修、羽田正編『東アジア海域に漕ぎだす1 海から見た歴史』（東京大学出版会、2013年）